様式第5号

**申請内容説明書（法第34条14号、令第36条第1項第3号ホ）**

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者 |  |
| 開発審査会審査基準（該当するものに○印） |
| 1. 分家住宅
 | （理由）イ．世帯分離　ロ．結婚　ハ．親の扶養ニ．Ｕターン　ホ．その他 |
| 1の2．指定既存集落内の分家住宅 |
| 1. 市街化調整区域内において収用対象事業の施行により移転する建築物等
 |
| 1. 社寺・仏閣及び納骨堂
 |
| 1. 研究施設
 |
| 1. 既存事業所等の従業員住宅・寮等
 |
| 1. 土地区画整理事業の施行された土地の区域内における建築物等
 |
| 7．既存集落内の自己用住宅 | （理由）イ．過密　ロ．狭小　ハ．被災　ニ．立退きホ．借家　ヘ．定年　ト．退職　チ．卒業　リ．その他 |
| 7の2．指定既存集落内の自己用住宅 |
| 1. 地区集会所その他都市計画法第29条第1項第3号に規定する施設に準ずる施設である

建築物 |
| 1. 既存建築物の建替
 |
| 10．建築基準法第39条第1項の災害危険区域等に存する建築物の移転 |
| 11．既存宅地における建築物に係る暫定措置 |
| 11の2．既存宅地の分割に係る暫定措置 |
| 12．市街化調整区域決定に伴う経過的措置 |
| 13．既存の権利の未届けに係る特別措置 |
| 14．既存の権利の未行使に係る救済措置 |
| 15．公営住宅 |
| 16．市街化調整区域における自然的土地利用と調和のとれたレクレーションのための施設　を構成する建築物 |
| 17．指定既存集落内の小規模な工場等 |
| 18．地域振興のための工場等 |
| 19．幹線道路の沿道等における大規模な流通業務施設 |
| 20．有料老人ホーム |
| 21．都市計画法に基づき適法に建築された建築物のやむを得ない事情による用途変更 |
| その他 |
| 　　現在居住している住宅の状況　　（予定建築物が住宅の場合、該当するものに○印） | イ．持家　ロ．借家　ハ．給与住宅ニ．その他（　　　　　　　　） |
| 申請理由（主たる理由を簡潔に記述する。別紙でも可。ただし、1号、1号の2、7号、7号の2については、「その他」の場合のみ記述する。） |